

2025年9月10日

各 位

株式会社 紀陽銀行

株式会社サンベイズ向け 「紀陽ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の実行について

株式会社紀陽銀行（頭取：原口 裕之）は、株式会社サンベイズ（代表取締役社長：西田 晃、以下、同社）に対し、「紀陽ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、本商品）」を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本商品は、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼすポジティブならびにネガティブな影響を分析・評価し、プラスの影響（ポジティブ・インパクト）の拡大とマイナスの影響（ネガティブ・インパクト）の抑制に向けた取り組みを支援する商品です。同社は、ポジティブ・インパクトを拡大するテーマおよびネガティブ・インパクトを抑制するテーマを特定し、それぞれ目標とKPIを設定しました。当行は、定期的にお客さまが設定したKPIの達成状況を確認し、サステナビリティ経営の高度化に向け支援します。

紀陽銀行は、今後も地域の事業者の皆さまのSDGs達成に向けた取り組みを支援することで、地域経済の持続的な成長に貢献してまいります。

記

1. 本件概要

借入人	会 社 名	株式会社サンベイズ
	所 在 地	奈良県桜井市東新堂97番地
	代 表 者	西田 晃
	設 立	2000年6月
	事 業 内 容	①送電線鉄塔建設、②太陽光発電所建設、③風力発電所建設、 ④高圧電気工事、⑤太陽光発電設備運営
実 行 日		2025年9月10日
融 資 金 額		100百万円
期 間		5年

2. 同社が事業を通じて特定したインパクト

ポジティブ・インパクトの拡大	- 再生可能エネルギー発電設備の整備推進、系統用蓄電池の整備推進 - 安全かつ健康的で、働きやすい職場づくりを通じた雇用拡大
ネガティブ・インパクトの抑制	環境負荷軽減への取り組みの推進

・本件は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定する「ポジティブインパクト金融原則（PIF原則）」への適合性について、株式会社格付投資情報センター（R&I）よりセカンドオピニオンを取得しております。

以 上

本取り組みは、SDGs（持続可能な開発目標）のゴール7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、ゴール8「働きがいも経済成長も」、ゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、ゴール13「気候変動に具体的な対策を」、ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」につながる取り組みです。



銀行をこえる銀行へ



ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

【株式会社 サンベイズ】

2025年9月10日

紀陽銀行は、株式会社サンベイズ(以下、「サンベイズ」)に対してポジティブインパクトファイナンス(以下、「PIF」)を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブインパクト(PI)/ネガティブインパクト(NI))を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)が提唱したPIF原則およびPIF実施ガイド(モデル・フレームワーク)、ESG金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、紀陽銀行が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. サンベイズについて

(1)企業概要	P3
(2)事業概要	P4
(3)経営理念・代表者メッセージ	P5
(4)経営方針およびSDGsとの関係	P6

2. インパクトの特定

(1)インパクト分析と目標(KPI)設定について	P7
(2)バリューチェーン分析	P8
(3)インパクトマッピング	P10
(4)サンベイズの事業によるインパクトの特定	P13
(5)日本におけるインパクトニーズの確認	P15

3. 目標(KPI)設定について

(1)目標(KPI)設定	P16
(2)モニタリング目標(KPI)の野心性・追加性確認とモニタリング	P17

1. サンバイズについて (1) 企業概要



株式会社サンバイズ
SUNBATHE.CO.,Ltd

<企業概要>

社名	株式会社サンバイズ
所在地	奈良県桜井市東新堂97番地
設立	2000年6月
代表者名	代表取締役社長 西田 晃
資本金	4000万円
従業員数(2025年2月時点)	18名
売上高(2025年2月期)	2,272百万円
主な事業内容	①送電線鉄塔建設、②太陽光発電所建設、③風力発電所建設、④高圧電気工事 ⑤太陽光発電設備運営



<沿革>

2000年	サンバイズ設立
2006年	和歌山県海南市に営業所開設
2010年	香川県に四国営業所を開設
2012年	太陽光発電設備事業開始
2015年	東京支店 開設 本社 新社屋竣工
2017年	ISO9001、ISO14001認証取得 (本社・東京支店)



<本社>

1. サンバイズについて (2) 事業概要

<事業概要>

奈良県桜井市に本社を構える同社は、2000年に創業した土木工事と電気工事の両方に精通し、高い技術力を持つ企業である。

太陽の光(Sun)を浴びて(Bathe)成長するという社名が示す通り、自然エネルギーに関する設備工事を軸に、電気通信設備工事などのインフラ工事を土木と電気的確かな知識と技術力により「ワンストップ」で提供可能な企業である。

【自然エネルギー設備工事 事業】

<太陽光発電 事業>



同社は太陽光発電分野において全国にて多くの施工現場に携わっている。また受託工事に加え、自社保有の太陽光発電設備も全国に展開しており、自社設備の運営とメンテナンスを通じて蓄積したノウハウを受託工事において活用している。

<風力発電 事業>



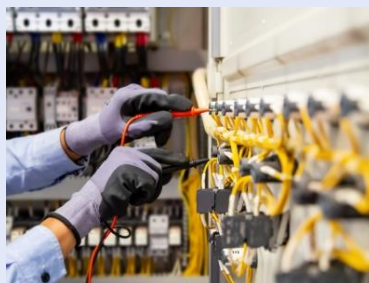
台風等のあらゆる悪条件に耐える堅牢性が必要となる風力発電設備の施工現場においても、同社の高度な土木・電気工事技術が活かされている。

<バイオマス発電 事業>



発電設備の施工ノウハウを活用し、今後も成長が見込まれるバイオマス発電にも対応、注力していく。

【電気工事 事業】



電気工事業業は、同社が土木から電気分野に業務を拡大するきっかけとなった事業である。

顧客のニーズを満たすべく、移動通信網基地局の選定、地権者との交渉、設計、そして施工までを一貫して対応可能な同社は、基地局や送電塔の工事全般を安心して任せることが可能なワンストップ企業である。

【土木工事 事業】



土木工事業業は同社の原点とも言える事業である。

従来の造成や基礎工事だけでなく、傾斜地や悪条件の土壌(岩盤や火山灰地層など)に対応する特殊重機を開発し、積極的に新しい工法を取り入れ、困難な現場での土木作業に革新をもたらしている。

1. サンバイズについて (3) 経営理念・代表者メッセージ

<サンバイズの経営理念>

- ・サンバイズは、お互いに信頼し一致協力するとともに、「人の力」の大きな可能性の追求を事業で実践し、会社に貢献することを目指します。
- ・サンバイズは、常に高い理想と志を持ち、仕事を通じてお互いに切磋琢磨することで、一人一人が世の中で尊重される人間として成長します。
- ・サンバイズは、お客さまとの約束を大切に、何よりも実行を重んじることで、信頼に応えていきます。
- ・サンバイズは、他にできない、難しい事に常に挑戦し、成し遂げる事でお客さま、社会に必要とされる企業となります。

<代表者メッセージ>



代表取締役社長 西田 晃

株式会社サンバイズは、現在の電気情報通信を支える移動通信網基地局などの極めて重要なインフラ工事を数多く手掛けてきました。このようなインフラ工事において求められるのが**土木と電気の確かな技術と知識です。サンバイズは、その両方に精通した「ワンストップ」企業**として成長を続けてまいりました。

こうした工事で培った各種地盤や傾斜地におけるノウハウは、昨今の太陽光発電設備建設においても広く応用されてきました。これからの持続可能な社会(サステナブルソサエティ)を実現する上で再生可能エネルギーは不可欠です。全ての再生可能エネルギーは自然の恵みからもたらされるものなので、**今後も自然を相手にする高度な土木技術とエネルギーを安定して供給する電気技術の重要性はさらに大きくなる**と思われます。

そのような時代に**再生可能エネルギーを通して人と社会を豊かなものにするお手伝いをするサンバイズは**今後も**技術や能力の向上を続けて多くのお客さまの課題と期待にお応えして**いきます。

太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーが社会全体の明るい未来を築く礎となるようサンバイズは努力と挑戦を続けます。

1. サンバイズについて (4) 経営方針およびSDGsとの関係

<経営方針およびSDGsとの関係>

項目	関連するSDGs	経営方針
本業 (顧客)	 	新しい価値の創出と提供(お客さまへの約束) お客さまに「より高い安心感、満足感」を感じて頂く事を目標とし、技術・サービスを提案、提供します。そして、新しい価値の創出に努めます。
環境 ・ 社会	   	社会への貢献(環境・社会への約束) 安全を基盤とし、自然環境の維持・向上に努めます。そして再生エネルギーの普及促進をもって社会へ貢献します。
協業	 	パートナーとの協働(ビジネスパートナーへの約束) 事業に携わっている方々とお互いに協力し、お客さまの安心・活力・満足を実現します。そして、成果と成功の共有を目指します。
雇用 (従業員)	 	自己成長・自己実現の追求(社員への約束) 社員一人一人が、自己成長と自己現実を追求することができる環境をつくります。そして、各人が尊重される人間となるべく努力します。

2. インパクトの特定 (1) インパクト分析と目標(KPI)設定について

<ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)について>

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)は、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が定めたPIF原則に基づくファイナンスである。また当原則は、環境・社会・経済に対し、良い影響(ポジティブインパクト:PI)を増やすビジネスモデルを生み出すと同時に、悪い影響(ネガティブインパクト:NI)を管理するような企業活動やプロジェクトを金融の力で促進するためのガイドラインである。

<インパクト分析と目標設定について>

PIF原則に基づき、同社事業が環境・社会・経済に対してもたらす良い影響(ポジティブインパクト:PI)と、悪い影響(ネガティブインパクト:NI)を特定し、ポジティブインパクト(PI)を拡大する、またはネガティブインパクト(NI)を抑制する目標(KPI)を設定する。

工程		内容
STEP1	バリューチェーン分析	企業の活動を一連のプロセス(バリューチェーン=価値連鎖)として捉え、それぞれの活動がどのように価値を生み出しているかを分析し、インパクト分析の基礎とする。
STEP2	インパクトマッピング	同社やバリューチェーンの事業をISIC(国際標準産業分類)の事業にあてはめ、UNEP FIのインパクトレーダーを用いて、業種別に一般的に環境・社会・経済に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を確認する。
STEP3	インパクトの特定	STEP1および2、そしてヒアリング結果等から対象企業の事業が社会・環境等にもたらすインパクトを特定し、SDGsとの関連性や社会的なニーズ等との整合を確認する。
STEP4	目標(KPI)の設定	ポジティブインパクト(PI)を伸ばす、またはネガティブインパクト(NI)を抑制する目標(KPI)設定を検討する。また目標は、定量的かつ追加的(より野心的)な目標設定を行う。



<ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の公表とモニタリング>

目標(KPI)を掲載した本評価書を紀陽銀行がホームページにて公表し、サンベイズが設定した目標に対して、紀陽銀行が進捗管理等のモニタリングを定期的を実施する。

2. インパクトの特定 (2) バリューチェーン分析

<バリューチェーン分析>

企業の活動を一連のプロセス(バリューチェーン=価値連鎖)として捉え、それぞれの活動がどのように価値を生み出しているかを分析し、インパクト分析の基礎とする。

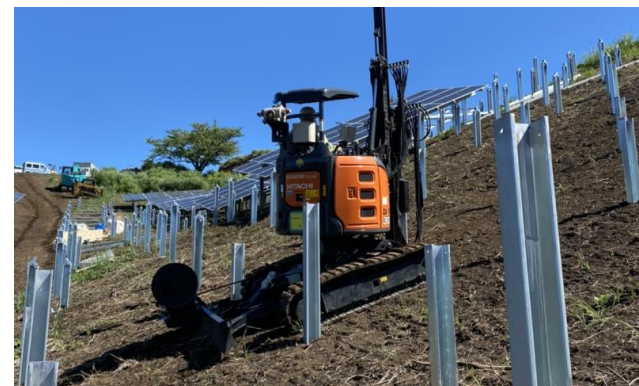
<サンバイズの強み>

同社は、**自然エネルギーに関する設備工事を軸に、電気通信設備工事などのインフラ工事**を手掛ける。
同社のバリューチェーンを分析する上で、同社の強みを先に整理する。

①正確なくい打ちを実現する特殊重機を自社開発

悪条件の現場でも高品質の作業を保証する同社は、土木の分野で豊富な実績と経験を持つプロフェッショナル集団である。同社の高い技術力のバックボーンは、人里離れた多くの現場での移動通信網の大型基地局や送電塔の建設・設置業務を通じて蓄積した多くの経験とノウハウである。作道だけでなく、時にはヘリによる資材運搬が必要になるような現場は、岩盤などの固い地盤や火山灰などの軟弱な地層であったり、傾斜地であったりと決して好ましいとは言えない条件であることが少なくない。

同社は、こうした難工事を数多く手掛けた経験と特殊な機材、そして技術を駆使し、従来のキャストイン工法やラミング工法に加えて、**太陽光発電設備建設での野立て太陽光パネルの設置作業では、自社開発の特殊重機を使用したダウンザホールハンマー工法を標準方法の1つとして確立**している。最大30度の傾斜地で岩盤の削岩と削孔を同時に行うことで、地質的な悪条件が重なることが多い建設現場においても確実な施工を行っている。



同社が自社開発した特殊重機による
ダウンザホールハンマー工法

②土木と電気分野を網羅するワンストップ企業

太陽光発電設備の建設には、土木と電気に関する高度な技術と知識が求められるが、「発電設備」という言葉のニュアンスのためもあり、これまで多くの太陽光発電設備が電気工事を専門とする会社に発注される傾向があった。しかし、太陽光発電設備は非常に大きな規模の「構造物」であり、各種条件の地盤に確実に架台を設置するための土木技術が不可欠である。

そのような土木工事は、工事を受注した電気工事会社が土木会社に下請けに出すというのが一般的なケースであるが、**同社は全てのスタッフが電気と土木の両方の分野で活躍できる技術を持っており困難な案件にも対応が可能**である。例えば、元スキー場の上級者コースなど(傾斜角30度以上)、従来では造成工事が不可欠とされていた現場でも地なりでの太陽光パネル設置を可能とする。

土木と電気の両方を熟知した「ワンストップサービス」、それこそが同社の強みである。

2. インパクトの特定 (2) バリューチェーン分析

③全国に広がる自社発電設備網

同社は、太陽光発電設備の建設受注に加えて、自社発電所も国内に多数展開・運営している。2025年現在、20カ所を超える自社発電所の合計出力は13MWである。それらの運営と管理を通して、新たに蓄積された豊富な知識と技術を、新たな施工に反映し、太陽光発電設備の安定した運営に大きく貢献している。



④ドローンによる正確な現場測量

同社は、国土交通省「i-Construction」政策に倣い、現場の生産性と測量精度の向上を目的として早期からドローンによる現場測量を行っている。ドローンでの測量は、現場の地理的条件に基づいて入念な飛行計画を立案し、評定点を設置した後に行われる。撮影した多くの写真を合成し、その3Dデータを解析して正確な施工計画の立案に役立てている。



<サンバイズのバリューチェーン>



2. インパクトの特定 (3)インパクトマッピング

<マッピング分析> 業種として一般的に社会・経済・環境に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を確認する。

国際標準産業分類による インパクトマッピング			同社の事業						川上に該当する事業						川下に該当する事業					
			F 4220		F 4290		D 35421		C 2710		C 2630		C 2395		D 3510		J 6120		F 4100	
			自然エネルギー設備工事／ 移動通信基地局工事		土木工事 (造成・基礎・特殊地盤)		太陽光発電		電動機、発電機、 変圧器、配電及び 制御装置製造業		通信機器製造		建設資材の製造		発電・送電・配電業		無線通信業		建築工事業	
大分類	インパクトエリア	インパクトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争																		
		現代奴隷		●●		●●						●●								●●
		児童労働										●●								
		データプライバシー															●			
	健康および安全性	自然災害		●●		●●														●●
		健康および安全性		●●		●●		●		●	●	●		●		●●		●		●●
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水	●●				●●									●●				
		食糧																		
		エネルギー	●				●●		●●						●●				●	●
		住居											●						●●	
		健康と衛生																		
		教育																		
		移動手段																		
		情報									●						●●			
		コネクティビティ	●								●●						●●			
		文化と伝統		●●		●										●●				●
		ファイナンス																		
	生計	雇用	●		●		●		●		●		●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●		●	●●	●	●●	●	●●	●		●		●	●●
		社会的保護		●		●				●		●		●						●
	平等と正義	ジェンダー平等																		
		民族・人権平等		●●		●●														●●
		年齢差別																		
		その他の社会的弱者		●●		●●														●●
社会 経済	強固な制度・ 平和・安定	市民的自由																		
		法の支配																		
	健全な経済	セクターの多様性																		
		零細・中小企業の繁栄	●		●				●								●		●	
	インフラ	インフラ	●		●●		●●		●		●		●●		●●				●●	
自然 環境	経済収束	経済収束																		
	気候の安定性	気候の安定性		●●		●●	●●		●		●		●●		●●	●●				●●
		水域		●		●			●		●		●●		●●					●
	生物多様性と 生態系	大気		●		●	●●			●		●		●●		●●				●
		土壌		●●		●●							●		●●					●●
		生物種		●●		●●							●		●●					●●
		生息地		●●		●●	●●						●●		●●		●●			●●
		資源強度		●●		●●			●●		●●		●●		●●					●●
	サーキュラリティ	廃棄物		●●		●●				●●		●●		●		●●		●		●●

マッピングの「●●」は重要な影響がある項目、
「●」は影響がある項目を示す。また同社との
関連が薄い項目は網掛けを省略している。

2. インパクトの特定 (3) インパクトマッピング

<詳細なマッピング分析>

同社の事業が属する業種として、一般的に環境・社会・経済に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を前ページにてチェックが入った項目ごとに確認するとともに、関連するSDGs項目の洗い出しを行う。

分類	インパクト	内容	関連SDGs項目
社会	自然災害	一般論として、太陽光発電所等の建設や土木工事において、生態系への影響や地形の改変、地盤の弱体化等により、自然災害の発生を助長するNIが懸念される。 ※同社事業との関連においては、自社開発の特殊重機を用いた工法等により、地形の影響等を軽減する工事が可能であり、NIを抑制する施工を行っている。	 15 陸の豊かさも守ろう
	健康および安全性	一般論として、太陽光発電所等の建設や土木工事において、建設時の事故や使用部材による健康被害、また騒音等のNIが懸念される。 ※同社事業との関連においては、安全な部材を使用するとともに、同社は現場の安全や従業員の健康面に関して徹底的に管理しており、NIを抑制する施策を取っている。	 3 すべての人に健康と福祉を
	エネルギー	再生可能エネルギー発電設備の建設・供給事業は、産業や日常生活に必須である電力の供給拡大に貢献する。また再生可能エネルギーの供給事業は、分散型エネルギーシステムの構築にも貢献するため、エネルギーに関するPIを拡大させる。 ※同社事業との関連においては、再生可能エネルギーの発電設備の建設事業および電力供給事業を通じて、電力供給に貢献することで、PI拡大を図っている。	 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
	雇用賃金	建設、土木工事業では、雇用の創出というPIを与える。一方で、一般論として、不安定な雇用などにより生活ひっ迫等を与える可能性がある。 ※同社は、ワーク・ライフ・バランスを推進し、仕事とプライベートを両立させるなど、全ての従業員にとって働きやすい環境の整備を行うなど、従業員の雇用維持・健康面に配慮した経営を行っており、PI拡大・NIの抑制を図っている。	 8 働きがいも経済成長も

2. インパクトの特定 (3)インパクトマッピング

詳細なマッピング分析の続き。

分類	インパクト	内容	関連SDGs項目
社会 経済	零細・中小企業 の繁栄 インフラ	再生可能エネルギー発電設備の建設・供給事業は、協力企業に雇用を生むとともに、産業や日常生活に必須である電力の供給拡大に貢献し、企業の繁栄・インフラにPIを与えている。加えて、再生可能エネルギーの供給、太陽光発電所の建設は、クリーンな電力供給に関する社会的なインフラ整備が進むというPIを与える。 ※同社事業との関連においては、再生可能エネルギーの発電設備の建設事業および電力供給事業を通じて、雇用創出・電力供給に貢献することで、雇用・インフラにPIを与えている。また、太陽光発電所の建設を通じて、クリーンな電力供給に関する社会的なインフラ整備に関して、PIを拡大させている。	
自然 環境	気候の安定性・ 水域・大気・土壌・ 生物種・生息地 資源強度・廃棄物	再生可能エネルギーは、温室効果ガスを排出しない(地球温暖化防止に貢献する)かつ、クリーン(大気汚染防止に貢献する)な電力であり、供給事業は気候の安定性(温暖化防止)・大気に関し、PIを与える。加えて、こうした設備の建設事業は川下の発電事業者のPI拡大に貢献するものと考えられる。 建設事業では、一般論として、資源の大量消費・温室効果ガスの排出・建築廃棄物の排出などに伴う自然環境へのNIを与える。また太陽光パネルの設置に伴い、森林伐採や地形改変が行われると、雨水の浸透力低下、表面流出の増加により、濁水や土砂流出が発生し、生態系への悪影響が生じるなどのNIを与える可能性がある。 ※同社は、環境に関する法令を遵守した対応を行っており、低環境負荷の工事を強みとしている。また再生可能エネルギーの建設・供給事業を通じて、気候の安定性・大気に関し、PIを与えている。加えて、建築事業においても適切な廃棄物処理等により、NIの抑制を図っている。耐用年数を迎えた太陽光パネルについても適切な廃棄・リサイクルを実施していく。	   

<検証の省略>

同社の事業に関しては、網掛け以外の項目に関しては、同社事業との関係性が薄いことより、検証を省略する。
また、川上の事業に関しては同社の事業活動が与える影響は軽微で、川下の事業に関しても、対象事業者が多く、「気候の安定性」「大気」以外は検証を省略した。

2. インパクトの特定 (4) サンバイズの事業によるインパクトの特定

<サンバイズの事業によるインパクトの特定>

バリューチェーン分析、マッピング分析、そしてヒアリング結果等から同社の事業が環境・社会・経済にもたらすインパクトを特定し、SDGsとの関連性や社会的なニーズ等との整合を確認する。

具体的には同社の事業が、社会・自然環境などにもたらすポジティブなインパクトをより拡大する取り組み、またネガティブなインパクトを抑制させる取り組みを特定する。

<本業による社会・自然環境へのポジティブインパクト(PI)・ネガティブインパクト(NI)>

1. 再生可能エネルギー発電設備の整備推進

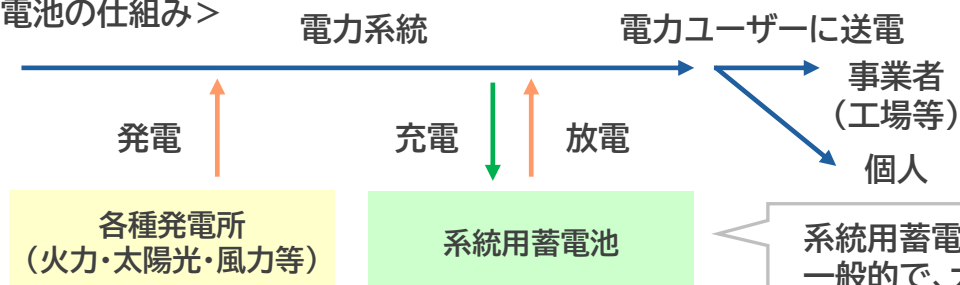
カーボンニュートラルが求められる一方で、データセンターの整備等により電力需要は拡大する中、再生可能エネルギーの需要も今後さらに拡大が予想される。同社は世の中の需要に応えるために、再生可能エネルギー発電設備の整備をさらに推進する。



2. 系統用蓄電池の整備推進【新規事業】

系統用蓄電池とは、電力会社が管理する電力系統(送電網など)に直接接続された大規模な蓄電池のことである。電力の需給バランスを調整し、再生可能エネルギーの普及を支える重要な役割を担っている。上述の通り電力需要が拡大する中、系統用蓄電池の需要も拡大が予想されるため、同社は新規事業として今後系統用蓄電池の整備、自社保有を進める。

<系統用蓄電池の仕組み>



系統用蓄電池の容量は、数MWhから数百MWh程度が一般的で、大規模な電力供給を目的とする

➡ 上記取り組みを通じ、社会「エネルギー」、社会経済「インフラ」、自然環境「気候の安定性」「大気」の項目にポジティブインパクト(PI)を拡大させる。

2. インパクトの特定 (4) サンバイズの事業によるインパクトの特定

3. 環境負荷軽減への取り組みの推進

同社は、再生可能エネルギー分野で、社会に大きなPIを与えるが、同社としても、環境負荷軽減への取り組みを進める。具体的には、営業車両の20%(現在ガソリン車100%)を**電気自動車およびハイブリッド車に入れ替える**ことにより、温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいく。

環境面の取り組みを通じて、**自然環境「気候の安定性」**の項目に対して、**ネガティブインパクト(NI)を抑制する**と考えられる。

4. 安全かつ健康的で、働きやすい職場づくりを通じた雇用拡大

同社は、再生エネルギーの需要拡大が見込まれる中、現在の従業員の満足度向上および今後の新規採用に向けて、従業員が安全かつ健康的に働きやすい職場づくりに取り組んでいる。**「土木 and 電気」の両方の分野で技術を磨き、現場監督技士に向けた確かなキャリアを築いていけるように、従業員へのサポートも手厚い**。また現場作業も多いため、安全管理を徹底して行っており、協力企業を含めた安全大会を定期的に行き、安全への取り組みを推進している。また熱中症対策など、日々の健康管理に注力している。

【具体的な取り組み】

① 福利厚生・従業員教育



資格取得支援制度

国家資格など各種資格取得に向けて、会社が全面的に支援



出張手当制度

全国出張に対して手当てによりサポート



各種保険完備

社会保険など各種保険をしっかりと完備



資格手当

国家資格などの取得後、手当を支給

② 健康管理の徹底

法定検診をはじめ、各種検診の支援、また熱中症などの現場での健康管理にも注力。熱中症対策として、従業員の健康状態(体温等)や野外での労働時間管理などのため、より涼しい空調服やウェアラブル端末等の導入を決定。

雇用面における取り組みを通じて、**社会「雇用」**の項目に対して、**ポジティブインパクト(PI)を拡大させる**と考えられる。

2. インパクトの特定 (5) 日本におけるインパクトニーズの確認

<日本におけるインパクトニーズの確認>

同社のインパクトの特定、目標(KPI)の設定にあたり、日本におけるインパクトニーズを確認して、同社事業との関係性を確認する。同社の売上高の大半が日本国内におけるものであるため、国内におけるSDGs インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと、同社のインパクトとの関係性を確認した。

本PIF において特定したインパクトに対応するSDGs のゴールは、以下の4点である。「7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに」「8. 働きがいも経済成長も」「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」「13. 気候変動に具体的な対策を」。

右図の日本国内におけるSDGsダッシュボード上では、「7」「8」「9」は「課題が残る」「大きな課題が残る」、「13」に関しては「重要な課題が残る」とされており、**同社の社会に貢献するエネルギー関連サービスの提供や、環境に配慮した事業活動が、国内のインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。**

<紀陽銀行が認識する社会課題との整合性>

紀陽フィナンシャルグループは、サステナビリティ基本方針として、『経営理念である「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」の実現に向け、あらゆる企業活動において、地域経済の成長と社会課題の解決に貢献します。ステークホルダー(地域社会・顧客・株主・従業員等)と当行グループ双方にとって重要な課題をマテリアリティ(重要課題)として設定し、中長期的な観点から経営と一体化した取組を推進します。』と定めている。

本評価書で特定した同社の「7」「8」「9」「13」のインパクトは、紀陽フィナンシャルグループのサステナビリティ基本方針や重要課題と照らしても、全体的に整合的である。

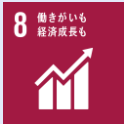


出典: <https://dashboards.sdgindex.org/profiles/japan>

3. 目標(KPI)設定について (1)目標(KPI)設定

<目標(KPI)設定>

ここでは、①特定した同社事業による社会・経済・環境に対するインパクト(P13～P14)が、どのような影響をもたらすかという状況を今後も測定可能なものにするため、また②ポジティブインパクト(PI)の拡大、ネガティブインパクト(NI)の抑制が適切になされるかを評価するため、特定したインパクトに対し、それぞれ(目標)KPIを設定する。

分類	インパクト項目	関連するSDGs項目	取り組み	目標(KPI)
社会・社会経済・自然環境	【PI拡大】 「エネルギー」 「インフラ」 「気候の安定性」	  	再生可能エネルギー発電設備の整備推進 <目標達成に向けた対応> ・データセンター向け等の新規需要の取込み ・商業施設、工場等の設置需要の取込み	2031年2月期 売上:30億円 対2025年2月期で100%の伸び (2025年2月期15億円)
			系統用蓄電池の整備推進【新規事業】 <目標達成に向けた対応> ・蓄電池メーカーとの接点強化、共同営業 ・設置適合地の土地オーナーへの営業	2031年2月期 工事実績:30ヶ所 ※新規事業であり、 2025年2月期において実績なし
自然環境	【NI抑制】 「気候の安定性」		環境負荷軽減に向けた取り組みの推進 (温室効果ガスの排出抑制) <目標達成に向けた対応> ・エコカーの導入	2031年2月期までに 営業車両の20%を電気自動車・ ハイブリッド車に入れ替える (現状、全てガソリン車:21台)
社会	【PI拡大】 「雇用」		従業員の雇用・健康に配慮した経営推進 および新規雇用 <目標達成に向けた対応> ・様々な従業員の方が働きやすい制度の整備 ・従業員の健康管理の推進	■2031年2月期までに正社員を20% 増員(2025年8月時点:正社員17名) ■2027年3月までに 健康経営優良法人認定を取得し、 以後継続する

3. 目標(KPI)設定について (2)目標(KPI)の野心性・追加性確認およびモニタリング

<目標(KPI)の野心性・追加性の確認>

サンベイズが、本件PIFにかかる目標(KPI)の設定については、

- ①本業面、環境面、雇用面の設定となっており、バランスの取れた設定となっている。
- ②野心性・追加性についても、実績値を上回る設定を行っており、野心性・追加性について十分であると確認している。

<サンベイズにおけるインパクト管理体制>

サンベイズでは、代表者である西田 晃が中心となり自社業務や事業計画などの棚卸を行い、本PIFにおけるインパクトの特定並びにKPIの策定を行った。

今後についても、代表者である西田 晃を中心にSDGsの推進並びに本PIFで策定したKPIの管理を行っていく方針である。

【モニタリング責任者】

代表取締役社長 西田 晃

<紀陽銀行によるモニタリング>

本PIFで設定したKPIおよび進捗状況については、同社と紀陽銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に1回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

モニタリング期限:2031年2月期



セカンドオピニオン

紀陽銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2025 年 9 月 10 日

株式会社サンベイズ

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：安生 琢

格付投資情報センター(R&I)は紀陽銀行がサンベイズに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、紀陽銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して紀陽銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制が本件に適用されていることを確認した。

紀陽銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社サンベイズ
所在地	奈良県桜井市
設立	2000 年 6 月
資本金	4,000 万円
事業内容	①送電線鉄塔建設、②太陽光発電所建設、③風力発電所建設、④高圧電気工事 ⑤太陽光発電設備運営
売上高	2,272 百万円(2025 年 2 月期)
従業員数	18 名(2025 年 2 月時点)

(2) インパクトの特定

紀陽銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

紀陽銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようにインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、紀陽銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2025 年 3 月 31 日付セカンドオピニオン「紀陽銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2025/03/news_release_suf_20250331_jpn_10.pdf

① 再生可能エネルギー発電設備の整備推進、系統用蓄電池の整備推進

インパクトの種類	社会面および社会経済面、自然環境面におけるポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「エネルギー」「インフラ」「気候の安定性」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	【再生可能エネルギー発電設備の整備推進】 ・データセンター向け等の新規需要の取込み ・商業施設、工場等の設置需要の取込み 【系統用蓄電池の整備推進(新規事業)】 ・蓄電池メーカーとの接点強化、共同営業 ・設置適合地の土地オーナーへの営業
目標と KPI	【再生可能エネルギー発電設備の整備推進】 ・2031 年 2 月期 売上:30 億円 - 対 2025 年 2 月期で 100%の伸び(2025 年 2 月期 15 億円) 【系統用蓄電池の整備推進(新規事業)】 ・2031 年 2 月期 工事実績:30 ケ所 ※新規事業であり、2025 年 2 月期において実績なし

② 環境負荷軽減への取り組みの推進

インパクトの種類	自然環境面におけるネガティブインパクトを抑制
インパクトカテゴリ	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	【環境負荷軽減に向けた取り組みの推進(温室効果ガスの排出抑制)】 ・エコカーの導入
目標と KPI	・2031 年 2 月期までに営業車両の 20%を電気自動車・ハイブリッド車に入れ替える(現状、全てガソリン車:21 台)

③ 安全かつ健康的で、働きやすい職場づくりを通じた雇用拡大

インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	【従業員の雇用・健康に配慮した経営推進および新規雇用】 ・様々な従業員の方が働きやすい制度の整備 ・従業員の健康管理の推進
目標と KPI	・2031 年 2 月期までに正社員を 20%増員(2025 年 8 月時点:正社員 17 名) ・2027 年 3 月までに健康経営優良法人認定を取得し、以後継続する

(4) モニタリング

紀陽銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとし、セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとし、R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。